

26

スマート・テロワール協会

理事会・総会開催

先進的な取り組みをする地域をモデルとし 全国に100のスマート・テロワールをつくる

スマート・テロワール協会は10月17日、理事会と第2回総会を都内で開催した。総会には会員も参加し、あらためて協会の目標と使命を共有しながら当面の活動の方向性を議論した。

理事・監事9人体制で活動を強化

スマート・テロワール協会は、2017年4月17日に非営利一般社団法人スマート・テロワール協会として体制を整えた。今回、新たに理事に藻谷浩介氏と加藤俊宣氏、監事に上田浩之氏の3人を迎え、9人の体制で再スタートを切った。

理事長の中田康雄氏をはじめとする理事と監事の9人は、スマート・テロワールの提唱者の故松尾雅彦氏と縁が深く、松尾氏の志を理解している人物である。それぞれ個別にこれまで地域づくりに関わってきた

いる。

中田氏は、山形県の庄内スマート・テロワールの実証実験と、長野県の農政部による地域食料自給圏実証実験事業にアドバイザーをしながら導いている。安江高亮氏は長野県の東信にスマート・テロワールをつくるうとNPOの会員など地域の人々と共に活動中だ。『サステイナブル・コミュニティ——持続可能な都市のあり方を求めて』の著者である川村健一氏は、今年、長野県の北信にスマート・テロワールを実現しようと小布施町を拠点に活動を始めた。坂上隆氏は鹿児島県志布志市で耕畜連携を成功させている農業経営者モデルとして、他地域のスマート・テロワールの活動にアドバイザーをしている。著書『里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く』で知られる藻谷氏は、全国を渡り歩き豊富な

知見で地域づくりに協力している。加藤氏は、スマート・テロワールの原点でもあるNPO法人「日本で最も美しい村」連合の理事として活動中だ。また『スマート・テロワール』の共著者である浅川芳裕氏は、山口

理事・監事

理事長	中田康雄	株式会社中田康雄事務所代表取締役
理事	安江高亮	NPO 法人信州まちづくり研究会理事長
理事	川村健一	広島経済大学名誉教授
理事	坂上 隆	株式会社さかうえ代表取締役
理事	並木 訓	株式会社農業技術通信社
理事	藻谷浩介	株式会社日本総合研究所主席研究員
理事	加藤俊宣	株式会社革新企業研究所代表取締役
理事	植村裕之	三井住友海上保険シニアアドバイザー
理事	上田浩之	上田浩之税理士事務所税理士



水田の永久畑地化はなぜ進まないのか

- 「スマート・テロワール」は遊休資産である耕作放棄地や休耕地などの水田を永久畑地化することから始まる。耕作放棄地や遊休地を有効利用することに抵抗は少ないが、畑地化して小麦や大豆、トウモロコシ、ジャガイモなどの畑作物の輪作を推奨しても誰もが二の足を踏む。理由は主に5つある。
- ・収益性が見通せない。
 - ・高額農機の資金調達が必要。
 - ・収穫後の乾燥、調製、選別などの設備の資金が必要。
 - ・貯蔵施設の資金が必要。
 - ・原料として買入入れる地場食品加工業がない。

畑作物のお客様は食品加工業

なかでも実需者がいないという問題が最も深刻だ。畑作物のほとんどは何らかの加工を施して初めて消費者に購入してもらえらるから。大豆なら豆腐、納豆、醤油、味噌などの加工を経て消費者の手に渡る。小麦であれば製粉という

市でスマート・テロワールの構築を推進している。

当面は先進的な地域の支援に集中

現在、理事らが関わっている先進的な取り組みとして挙げられるのは、山形県庄内地域、長野県東信地域・北信地域（小布施町）、鹿児島県志布志市、山口県山口市、長野県農政部である。

総会では、先進的な取り組みを踏まえ、協会の役割をあらためて共有した。

協会の目的は、定款に掲げているとおり、「東京主導の市場経済に依存してきた農村地域の構造を改革し、地域自給圏の構築を提唱すること」で農村が抱える多様な課題を解決し、地域経済の発展と自立に寄与すること」である。

総会では主に活動の方向性が議論された。出席者からは「農村に関わる人たちがすべて参加できるようにしたい」「農業に限らず、林業、漁業、加工も含めたい」「安全、安心で、豊かな地域をつくりたい」「各地で取り組んでいる点を全体としてつなげたい」「ガイドラインをつくりたい」「課題の解決に関わりたい」といった意見が出た。

中田氏は、議論を次のようにまとめ、理事、監事、会員と共有した。

「協会の最終目標は『全国に1000のスマート・テロワールを実現すること』であり、1000の自給圏、つまり、新しい経済圏をつくるということである。我々はまだテイクオフの手前にいる。テイクオフするためにはモデルとなる成功例を見せなければならぬ。まず先進的な取り組みについて深掘りし、ベストプラクティスにまで練り上げよう。そして、

先進的な取り組みの中で得られる知見を共有し、その知見を明示化し他地区の取り組みに活かそう。協会のミッションのうち最優先するのは、先進的な地域が確実な形でモデルになるよう支援をすることである」

【協会のミッション】

協会のミッションは次の3つ。詳細は協会ホームページを参照してほしい。

1. 実証実験の推進支援（山形大学・長野県）
2. 各地のスマート・テロワール構築活動に対する支援
3. スマート・テロワール商品の認証システム開発

庄内・長野の実証実験で仮説を検証中

協会はホームページを開設し、スマート・テロワールとは何か、意義、構築のための枠組みを示した。あら

ためてスマート・テロワール論の仮説を紹介しよう。

「過剰になった水田を畑地・草地に転換し、小麦、大豆、トウモロコシなどの穀物を栽培し、余剰の穀物、野菜類を原価ゼロで家畜を飼う畜産農家に渡し、見返りに堆肥を得る。そうすれば、日本の食糧自給率は70%に復元する」

地域の人々の賛同を得てスマート・テロワール構築を推進していくには、この仮説が有効だと実証しなければならぬ。現在、山形県庄内と長野県が食料自給圏の実証実験をしているのはそのためである。

1. ホップ・大学などの試験農場で「実証展示圃」を開設し、仮説を検証する。検証に着手して5年以内に地域の「ビジョン」を描き、「農村計画書」をつくる。
2. ステップ・仮説の経済性を最小経営規模で実証する。
3. ジャンプ・自給圏エリアに全面的に「スマート・テロワール」を展開する。

山形県庄内は4年目、長野県は3年目を迎え、ホップ・ステップ・ジャンプ方式のホップの段階にある。スマート・テロワール協会は、これらの現状を踏まえ、次回12月以降の理事会で今後の具体的な活動について議論を深めていく。

一次加工のあとパン、麺の二次加工を経てやっと消費者の手に渡る。残念ながら現状では農村地域の食品加工業は地場産業としての存在感が薄い。たとえば小麦は大手の製粉業が寡占状態で地場の製粉業者を見つづけるのは極めて困難だ。ジャガイモについてもポテトサラダやコロッケ、フレンチフライなどの加工業を農村地域で探すのに苦労する。大豆は豆腐、納豆、味噌、醤油などの地場加工場がまだ健在なところが多いが、輪作が前提なので、大豆以外の作物の需要がなければ成り立たない。

地場食品加工業が切り札

こうしてみると「スマート・テロワール」の構築には畑作穀物を加工して消費者に提供する地場食品加工業の存在がその成否を分ける鍵になると言える。

人口40〜50万人の需要をまかなう小麦の製粉業やジャガイモの加工業などの創業と育成が必要だ。畑作穀物の生産には畜産業との連携が不可欠なので、ハム、ソーセージ、チーズなど畜産原料の加工業も加えていく必要がある。

地場食品加工業が農村地域で興隆することは、地域の農業と畜産業の再生の前提となることを含めて地方創生の重要な切り札になるに違いない。